

東大和市公共施設再配置計画（素案）について

1 計画策定の目的

市では、これまで、東大和市公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の最適化に向け検討してきたが、厳しい財政状況に加え、昨今の物価高や人件費の高騰等により、今後、既存の全ての公共施設を更新していくことは困難となっている。また、人口減少や少子高齢化の加速により、施設の役割や機能等についても見直す必要がある。

この「東大和市公共施設再配置計画」は、こうした状況を踏まえ、部局横断的な検討体制により、学校を含む公共施設全体の一体的な再配置の考え方とその財政計画をあらためて検討し、実効性のある計画として策定するものである。

2 計画期間

令和9年度（2027年度）から令和48年度（2066年度）までの40年間

※計画期間40年間を10年毎に建設第一期～第四期とし、社会情勢等の変化を踏まえ、10年毎の見直しを検討する。

3 検討組織

庁内に、公共施設再配置トップマネジメント戦略会議（理事者及び部長職）とその下部組織である公共施設再配置検討プロジェクトチーム（課長職）を設置し、再配置について検討を進めている。

4 既存施設の改修・維持費用等

現在、市の建築系の公共施設の大半は、建築から40年以上が経過しており、老朽化への対応が喫緊の課題となっている。しかし、昨今の物価高や人件費の高騰等を受け、**現在の公共施設をすべて建替え・改修していくと、今後40年間で総額約1,265.9億円（約31.6億円／年）**の経費を要することが試算できている。

【財政フレーム】（現行制度に基づく試算）

- 一般財源負担額は**約719.4億円（約18.0億円／年）**
- 公共施設等整備基金などに、毎年**約16.8億円**の積立てが必要

5 再配置のコンセプト

人口構造や社会情勢の変化により、全国的な課題となっている公共施設の老朽化対策のモデルとなるべく、文部科学省が推進する「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」を踏まえ、他に類を見ない先駆的な再配置を行い、持続可能な行政運営と魅力的かつ豊かな東大和ライフを実現する。

●学校を軸として周辺の公共施設を複合化し、地域の拠点「みんなの学校」を整備することで、必要な機能を充実・集約して、「学び」と「集い」の魅力アップを図る。（別紙1参照）

●また、市役所周辺に健康・福祉・子育て支援の拠点を整備するとともに、屋内温水プールや図書館を核とした複合施設を整備し、時代の変化に対応したまちづくりを進める。

6 再配置の素案（全体の方針）

（1）再配置案の全体像

① **学校再配置：市が目指す教育と子ども若者支援の姿の実現に向けた再配置**
現在の小学校10校・中学校5校を小学校7校・中学校3校に再配置する。（別紙2参照）

【市が目指す教育と子ども若者支援の姿】

豊かな学びを実現させるための「学校」づくりを目指していくとともに、「学校」を子どもから高齢者まで地域の人々が安全に利用し過ごすことができる地域の拠点、みんなの学び舎＝「みんなの学校」として整備する。

② その他公共施設

学校を中心として、周辺機能をすべて集約し、多世代交流等の地域拠点として整備する。
(集約機能：公民館、地区会館、老人福祉館、集会所、児童館、学童保育所等)

③ 庁舎と周辺施設

行政サービスの拠点としての機能充実、市民の利便性の向上を図るために、市役所周辺の公共的機能を集約するなど、新たに健康・福祉・子育て支援の拠点施設を整備する。（別紙3参照）

（2）再配置案に基づく財政フレーム（現行制度に基づく試算）

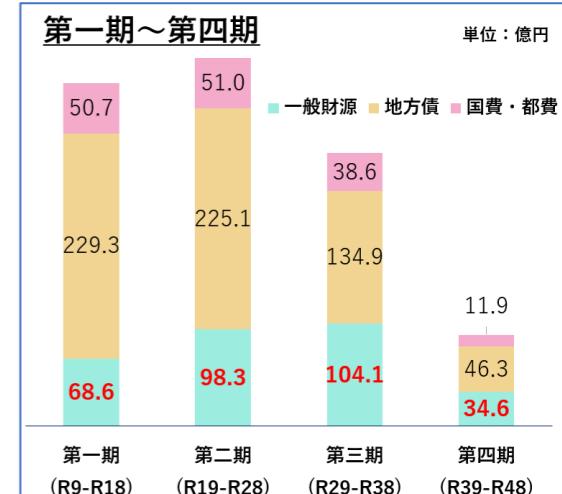
① 公共施設建設費総額（40年間）

約1,093.4億円（約27.3億円／年）

② 公共施設建設費の財源構成（想定）

国・都支出金	約152.2億円
地方債	約635.6億円
一般財源	約305.6億円（約7.6億円／年）

③ 建設費を含めた経常収支の不足額は、原則として公共施設等整備基金などの取崩しで賄うため、当初5年間は毎年**約8.4億円**を基金に積み、それ以降は毎年**約6.9億円**を積み立てていく。



（3）民間活力導入による施設整備

- 市民プールと学校プールの老朽化に対応するため、新たに屋内温水プールを整備する。
- 市の魅力向上のため、新たに図書館を核とした複合施設を整備する。

（4）検討課題

- 財政フレームを考慮すると、現時点では、本計画の実施にあたっては更なる見直しが必要であることから今後、市民会館や郷土博物館等の大型施設のあり方や、第四小学校の統合・集約により、小学校全6校とすることも検討していく。
- その他再配置により創出された土地・建物や、廃園となる狭山保育園も含めた市有地については、売却による財源確保も含め検討する。

7 今後の予定

令和8年1月	パブリックコメントによる市民意見の聴取
令和8年2月	外部有識者等で構成する会議体の設置
令和8年6月	全員協議会：市民意見・会議体での検討結果等を踏まえた具体的方針の報告
令和8年9月	全員協議会：案（計画書）の報告
令和8年9月～10月	全員協議会後、パブリックコメントによる市民意見の聴取
令和9年3月	計画策定

公共施設再配置により「学び」と「集い」の魅力アップ！

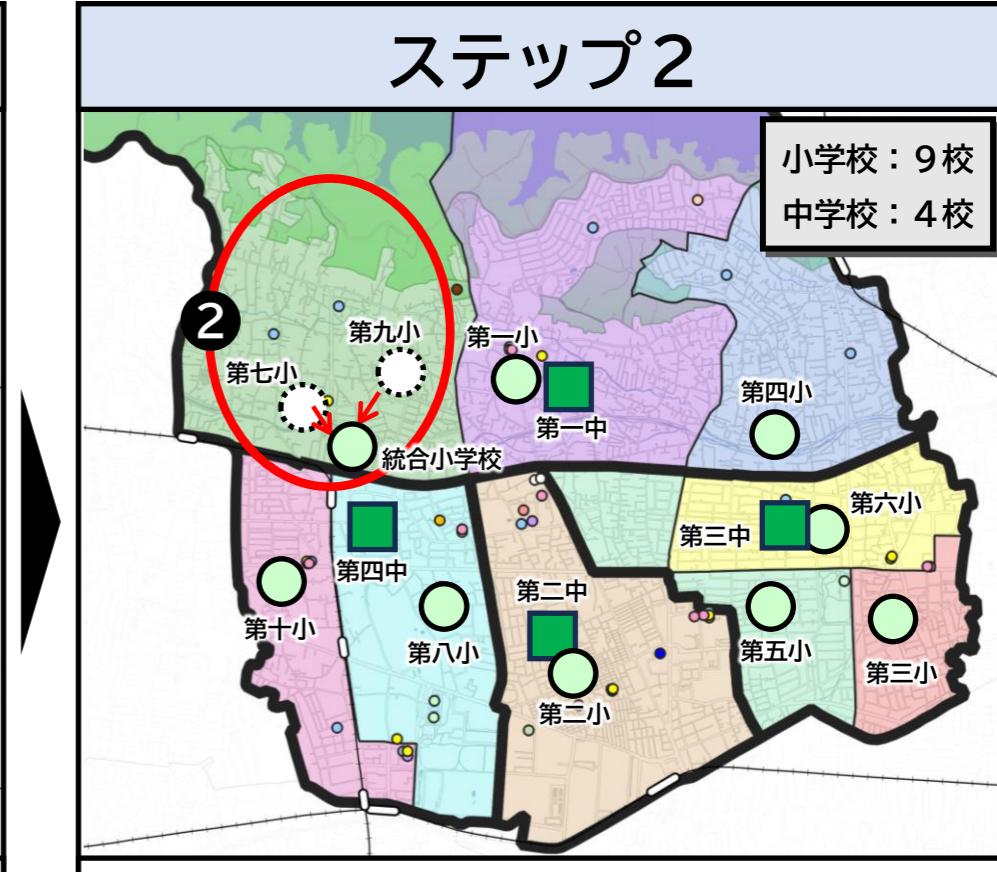
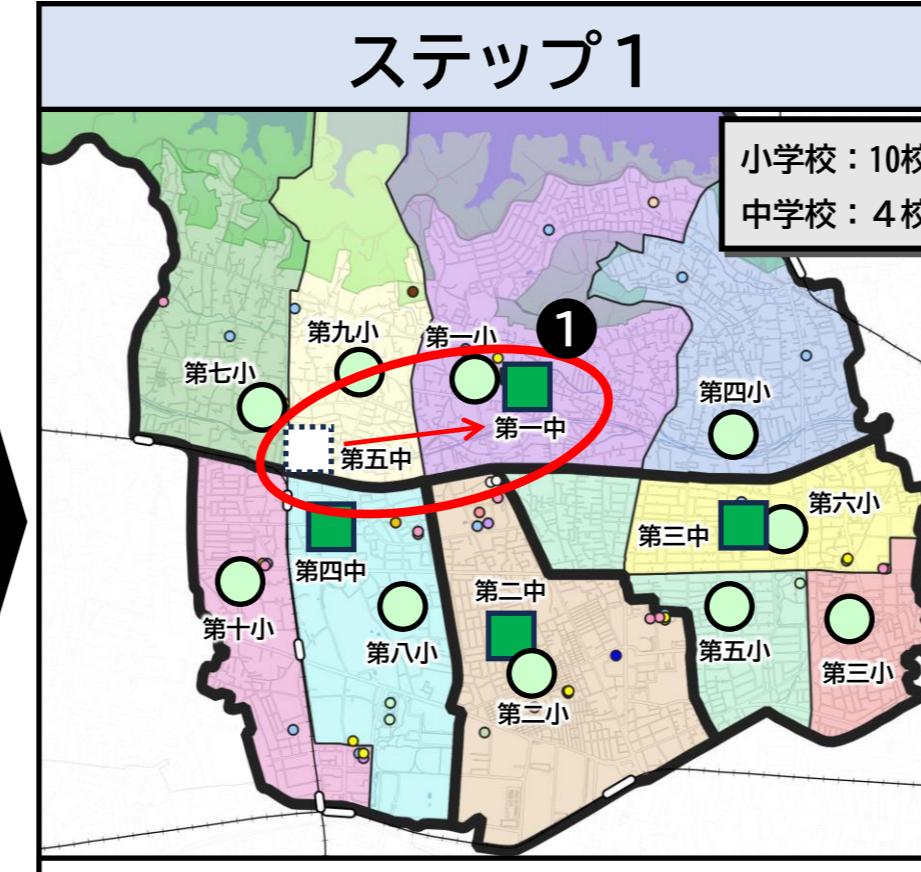
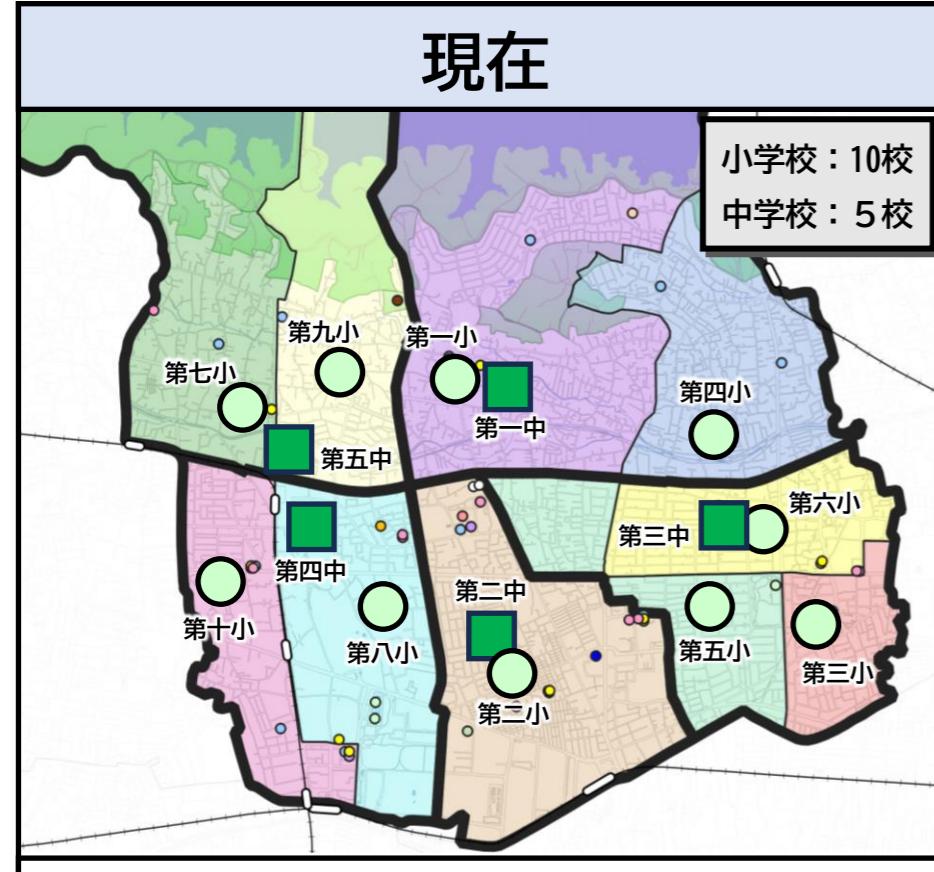
学校を軸として周辺の公共施設を複合化し、地域の拠点「みんなの学校」を整備することで必要な機能を充実・集約して、「学び」と「集い」の魅力アップを図る。

全公共施設の集約・統合による先駆的な再配置で未来を切り開く！

魅力アップ！

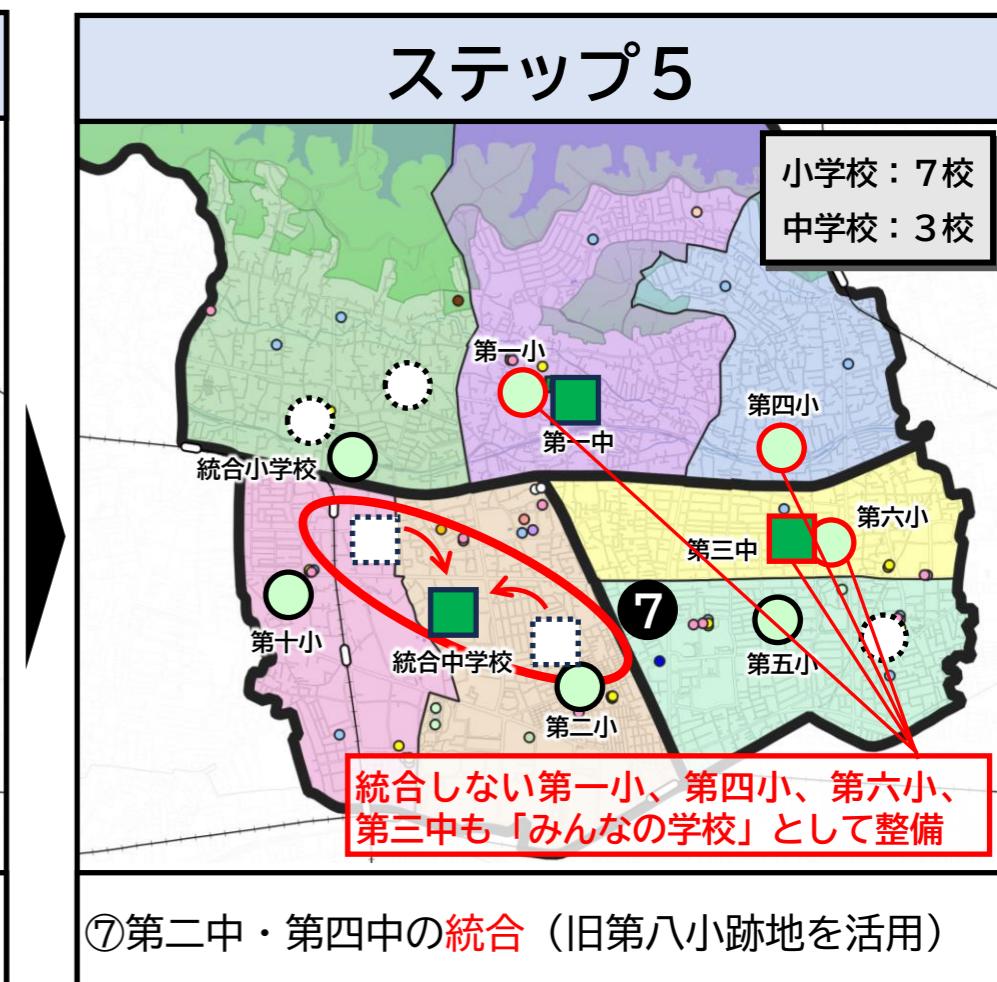
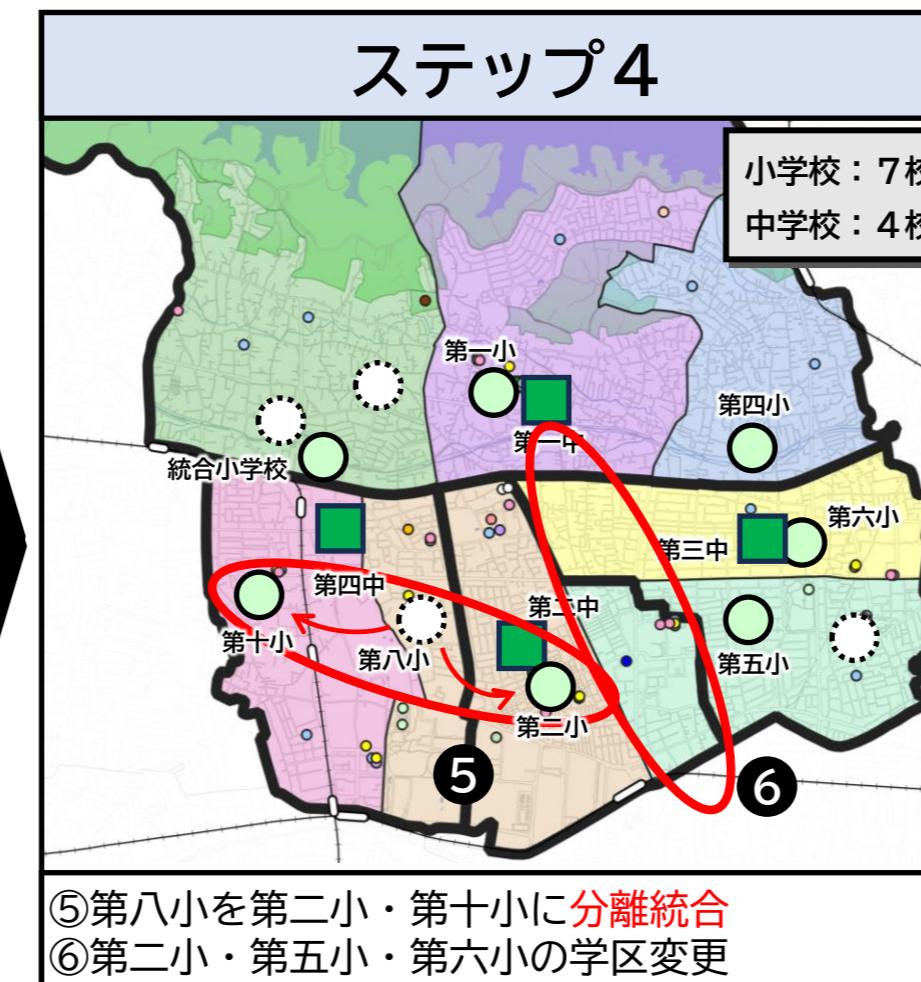
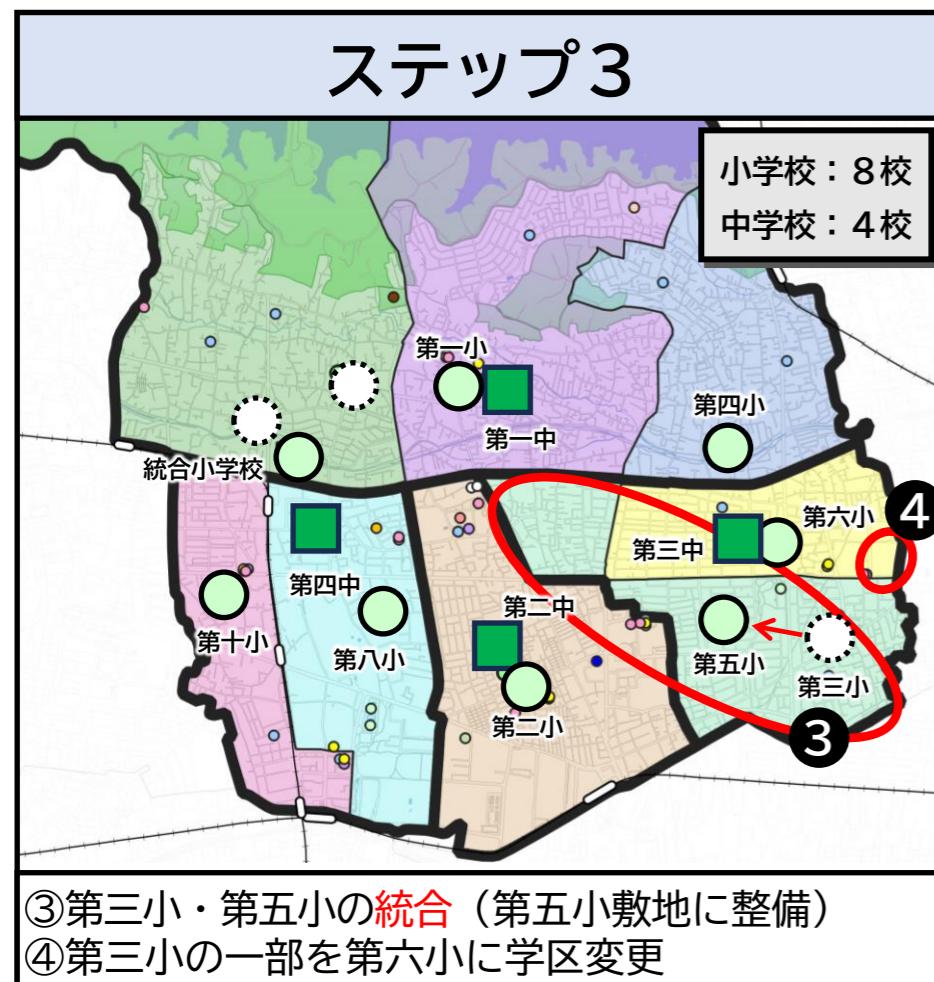


学校再配置のスケジュール



①第一中・第五中の統合（第一中敷地に整備）

②第七小・第九小の統合（旧第五中敷地を活用）





市役所周辺の公共的機能を
集約するなど、市民のため
の健康・福祉・子育て支援
の拠点施設を整備

● 拠点内に集約する施設等

	施設名
①	子ども家庭センター
②	保健センター
③	社会福祉協議会
④	シルバー人材センター
⑤	休日急诊診療所・医師会事務所
⑥	教育センター
⑦	会議棟（会議室スペース）
⑧	庁舎内の課等の一部（子育て支援課、保育課等）
⑨	子ども広場+赤ちゃんふらっと
⑩	現業棟・車庫
※その他、ニーズに応じた新機能	

- 現在の庁舎東側の庁用車駐車場の位置に、健康・福祉・子育て支援の新たな拠点施設を整備する。
- 拠点施設内に子ども家庭センターを整備するとともに、庁舎周辺の公共的機能を集約する。
- 現庁舎の使用期間と同様に、新たな拠点施設は20年間の使用とし、簡易的な建物としコストを抑える。また、民間活力の導入によりコストを低減する。

※⑧は子ども未来部（子育て支援課、保育課）及び健幸福祉部（地域福祉課、介護保険課、障害福祉課、生活福祉課、そえる）

※延べ面積は、5,000m²程度を想定。